

2021年度事業報告

(2021年4月1日～2022年3月31日)

1. 事業の経過および成果

(1) 概況

2021年度の経済を振り返りますと、海外の景気回復を背景に輸出や設備投資が持ち直したものの、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い個人消費が一進一退で推移するなど、全体として力強さを欠きました。

長野県経済においても、製造業を中心に持ち直す一方で非製造業では弱さもみられ、全体として足踏み状態が続きました。

こうした状況下、当研究所では新型コロナウイルスの感染拡大に伴う長野県経済への影響調査をはじめ、脱炭素やDX・SDGs対応に向けた県内企業の動向等を探るため各種アンケート調査を実施し、課題を分析し、タイムリーな情報発信に努めました。また、コロナ禍で観光地が直面する誘客対策など地域の課題解決に取り組みました。

調査研究事業では、レポート「長野県内企業のコロナ禍からの回復状況と新潮流への対応を探る」の他、「近づく自動車電動化時代」、「県の2050年度ゼロカーボン実現に向けた再生可能エネルギー事業拡大のポイント」など社会・経済の変化に対し地域や企業のなすべき対応を考察しました。

更に、特別座談会として有識者を招き、コロナ禍により甚大な影響を受けた長野県観光が回復していくための今後の方向性を議論した、「アフターコロナの経済展望～長野県観光と地域づくりの方向性を探る～」を開催いたしました。

公共ソリューション事業では、地方自治体発注の地方創生交付金関連事業に対して積極的に対応したほか、環境省の国立・国定公園における滞在型ツアーの推進事業や、自治体の情報化計画、公共施設等総合管理計画の改定業務なども担いました。また自治体の総合計画やアンケート調査に加え、新型コロナウイルス感染症による影響調査等についても対応しました。

コンサルティング事業では、人事・ISO関連のほか、関心の高まるSDGsや最新の金融スキームPIFの評価書策定など新しい分野にも対応することにより、県内中小企業の経営支援に当たってきました。

研修事業では、新入社員・管理者などの階層別研修のほか、マナー・電話対応・財務・ISO関連など、地域企業のニーズに応えたメニューについてWEB対応を含むコロナ対策を講じながら、企画・実施しました。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況（正味財産増減計算書の推移）（千円）

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (当該事業年度)
経常収益	297,390	343,586	281,238	311,653
経常費用	300,208	290,314	253,129	266,566
当期経常増減額	△2,818	53,272	28,109	45,086
正味財産期末残高	323,369	376,642	404,751	470,826

2. 対処すべき課題

当年度は、定例調査に加えて新型コロナウイルスの影響や脱炭素・DX・SDGsといった時宜にかなった調査レポートに取り組んだほか、コロナ禍の顧客ニーズに応じ、オンライン環境を活用した事業運営の見直しに取り組み、オンラインによる調査やコンサルティング、研修メニューの開発を進めるなど、総じて期初計画以上の活動を実施して参りました。

ただ、オンラインを活用した事業展開は緒についたばかりであり、出張制限等により制限を受けている情報収集活動や、全ての研修、講演活動がカバーできている状況には至っておりま

せん。また、コロナ禍で各社の業況が不透明な中、弊所会員の減少にも歯止めをかけられずにおります。

こうした状況を打破しつつ「力強く持続する元気な地域の実現を支援する」ために、当年度よりスタートした長期経営計画の実現に向けて、オンライン環境を最大限活用するなど新たなチャンネルでの情報やサービスの提供を充実するとともに、専門人材の育成・確保を進めながら、それぞれの事業分野で新しい価値を創造し発信していくことに挑戦してまいります。

3. 事業実施状況

(1) 調査研究・情報提供事業

① 定例調査

ア. 長野県景気動向指数	(毎月)
イ. 県内大型小売店売上高の動向	(毎月)
ウ. 県内大手建設業者受注動向	(毎月)
エ. 県内地域経済の動向	(毎月)
オ. 長野県主要 12 業種の年間展望	(年 1 回、1 月)
カ. 四半期別企業業況アンケート調査	(年 4 回 4、7、10、1 の各月)
キ. 産業別四半期見通し調査	(年 4 回 4、7、10、1 の各月)
ク. 長野県設備投資動向調査	(年 2 回 5、11 の各月)
ケ. 長野県消費動向調査	(年 4 回 1、4、7、10 の各月)

② 「経済月報」に掲載した自主調査研究調査レポート実績

- < 4 月号 > ・トピックス「観光回復のけん引役が期待されるサイクルツーリズム」、「ICT を活用した住民サービスの向上と行政事務の効率化」
・消費動向アンケート調査「国内でワクチン接種が進んでも、7 割は消費行動を変えず」
- < 5 月号 > ・長野県の産業天気図「製造業の景況感は改善の一方、非製造業は悪化」
・トピックス「求められる HACCP に沿った食品衛生管理」
- < 6 月号 > ・調査「近づく自動車電動化時代」
・トピックス「新型コロナウイルスの影響で利用者は調査開始以降最低に～2020 年度県内主要スキー場利用動向調査～」
・県内産業ウォッチ「少子化の中、指導力の向上が求められる県内の学習塾」
- < 7 月号 > ・調査「県内自治体の公共施設マネジメントの現状」
・トピックス「ゼロカーボンに向け重要な住宅の Z E H 化」
・消費動向アンケート調査「ワクチン接種が進めば、消費行動積極化の動きも」
- < 8 月号 > ・調査「県の 2050 年度ゼロカーボン実現に向けた再生可能エネルギー事業拡大のポイント」
・長野県の産業天気図「製造業の景況感大幅改善、見通しは非製造業との格差さらに広がる」
・トピックス「コロナ禍で広がる事業の非対面対応への取り組み」
- < 9 月号 > ・トピックス「県内で輝く女性経営者」
・消費動向アンケート調査「新型コロナへの強い不安感が和らぎ、慎重の抑制姿勢弱まる」

- ・県内産業ウォッチ「オフセット印刷の減少を補う事業の柱を」
- <10月号> ・トピックス「地域課題の解決に向けた県内のソーシャルビジネスの動き」、「製造現場でみられ始めた協働ロボット導入の動き」
- <11月号> ・長野県の産業天気図「全産業の景況感5期ぶりに悪化」
- ・県内産業ウォッチ「海外展開や健康面への効果をアピールし、需要の維持・拡大を（きのこ生産）」
- <12月号> ・調査「長野県内企業のコロナ禍からの回復状況と新潮流への対応を探る」
- ・トピックス「エリアの魅力アップを目指す観光宿泊業者の取り組み」、「地域の経済状況をいち早く、細かく把握できるV-RESAS」
- ・県内産業ウォッチ「新しい生活様式」への対応が求められる飲食業界」
- <1月号> ・調査「2022年長野県経済の展望」
- <2月号> ・長野県の産業天気図「非製造業の景況感改善も、感染再拡大により再び悪化見通し」
- ・トピックス「増加する『デマンド交通』導入の動き」、「ITを活用した非製造分野の新たな取り組み」
- ・県内産業ウォッチ「産業構造や製造現場の変化に合わせた提案力強化が求められる工作機械」
- <3月号> ・トピックス「地域資源の活用や地域との連携で魅力を高める県内キャンプ場の動き」、「ふるさと納税制度を活用した自治体クラウドファンディングの取り組み」
- ・シリーズ・「経営者に聞く明日への指針」は毎月掲載し、今期末まで65社採り上げた。
- ・「わが町わが村を語る」は今期8町村の取材を終え、長野県内の全58町村の取材が終了した。
- ・マネジメント会員を対象とした「わが社のイチ押し」では、期中12社を掲載。

③ 経済月報 毎月10日発行 8,000部

- ア. 会員企業等に役立つ情報の提供、研究所の機能や活動の情宣等を図るべく、引き続き経済月報の内容充実に取り組んだ。具体的には、21年7月に読者アンケートを実施し、その結果を踏まえ、10月号より経営セミナー「非常事態に絶対負けない経営」を7回シリーズで掲載した。また、毎年1月号のみ全ページフルカラー対応であったが、読みやすさや図表、写真の見やすさ向上のために、22年2月号より全号全ページフルカラー化し、誌面の充実を図った。
- イ. 「相談コーナー」では、税理士による税務に関する記事だけでなく、執筆者を公認会計士、中小企業診断士、社会保険労務士にも広げ、さまざまな視点から情報発信を行った。
- ウ. 新春経済特集の1月号では、主要な観光地を抱える自治体首長ら3氏にお集まりいただき、山浦理事長の司会により「アフターコロナの経済展望～長野県観光の地域づくりの方向性を探る～」と題した新春特別座談会を開催し、講演録を掲載した。

④ ホームページ・メールマガジン

- ・HPトップ頁アクセス数：16,000/月平均、コンテンツアクセス数：42,000/月平均

コラム：42本掲載

- ・メールマガジン：22本、動画7本を発信

⑤ 情報交換および対外活動

ア. 地域情報連絡会の主催（年6回予定、新型コロナウイルス感染拡大で2回中止）参加機関数13
長野県（産業労働部、企画振興部、農政部）、関東財務局長野財務事務所、日本銀行松
本支店、日本貿易振興機構長野貿易情報センター、関東農政局長野県拠点、長野労働局
職業安定部、信越総合通信局、東日本建設業保証長野支店ほか

イ. 外部会議への出席

- ・諸団体・官公庁から委員委嘱を受けている委員会に出席したほか、交流・情報収集等を
ねらいとして参画している団体等の会議に出席した。

長野県経営者協会（理事・産業委員長、観光委員会幹事）、長野地方労働審議会、長野
労働局技術審査委員会、長野県テクノ財団（監事）、長野県中小企業振興センター（理
事）、長野県中小企業振興審議会、長野県産業イノベーション推進本部会議、「北陸・
信州留学生就職促進プログラム」に係る推進協議会、長野県工業技術総合センター外
部評価委員会、ものづくりNAGANO 応援懇話会、信州ブランドアワード選考委員会、
長野市都市内分権審議会、ながのまちづくり活動提案審査委員会、長野市中心市街地
活性化協議会、塩尻市商工業振興審議会（会長）、長和町地方創生推進協議会、信州大
学先鋭領域融合研究群先鋭材料研究所外部評価委員会、国立長野高専技術振興会、長
野県産業人材育成支援ネットワーク運営会議、若年技能者人材育成支援等連携会議、
松本市6次産業化支援事業審査会、伊那市行政改革審議会、信越情報通信懇談会、無
線LANビジネス推進連絡会、長野市ICT産業協議会、長野県林務部みんなで支える
森林づくり県民会議、信越情報通信懇談会地域IoT実装推進・コンテンツ委員会など
（機関数約30、会議数約50回）

- ・各自治体の審議会、策定委員、評価委員会などに座長・委員として参画し、自治体経営
に関する専門的見地から、事務事業に関する外部評価、提言等の活動を行った。

ウ. 外部機関との連携強化

- ・マクロ経済情報交換会：関東財務局長野財務事務所長、長野県産業労働部・企画部、金
融庁監督局銀行第二課地域金融企画室
- ・信州ITバレー構想事業：長野県テクノ財団、長野県工業技術総合センター、AI活用
IoTデバイス事業化・開発センター
- ・県内製造業振興事業「ものづくりNAGANO 応援懇話会」：信越放送、県産業労働部
- ・農産物販売促進事業：凸版印刷、カシヨ
- ・ホテル建設における収益性分析：DBJ、(株)価値総合研究所
- ・産業人材育成事業；信州ものづくりマイスター、ヤングマイスター、信州の名工
- ・自治体の地域資源活用に向けた事業：(株)Goolight（須坂市）、(株)ただいま、NPO法人
SOHO 支援協議会

エ. マスコミ対応

- ・定例ニュースリリース

地域景況（県内経済の動き、四半期経済動向・産業天気図、設備動向、消費動向）、

自主調査結果、統計速報（大型小売店売上高、大手建設業者受注動向など）

- ・ テレビ番組
 - SBC「明日を造れ！ものづくりナガノ」（毎月）、NBS「年末特番『新時代の扉 2021』」（12月31日放送）、SBC「新春経済特別番組 2022～今こそ“攻める”！新時代の挑戦者たち～」（1月3日放送）、ABN「82・abn ふるさと CM 大賞審査員」（1月3日放送）、ほかNBS「スーパーニュース」、SBC「ニュースワイド」などコメント出演
- ・ ラジオ番組
 - SBC「モーニングワイド・ラジオJ『Jのコラム』」（第2金曜・4月曜日）、FM善光寺「FMぜんこうじ・ラジオ・スペシャル“輝け!善光寺平” ‘市長の元気玉！幸せ実感都市長野を語る’」（8月29日放送）、「新春ラジオ・スペシャル “善光寺メイヤーズトーク 2022” 長野・須坂・千曲・中野市長と 2022年の地域活性化について語る」（1月1日放送）、SBCラジオ「70周年記念番組 長野県の未来を語る」（3月26日放送）
- ・ 寄稿
 - 南信州新聞「八十二経済指標」（毎月）
- ・ その他、新聞・雑誌、テレビ・ラジオ等の取材・インタビューに積極的に対応。

（2）公共ソリューション事業

地方自治体発注の地方創生交付金関連事業について積極的に対応したほか、環境省の国立・国定公園での滞在型ツアー推進事業や国立公園内の利用のあり方検討業務、観光庁の国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業、自治体の総合計画や商工会等からの新型コロナウイルス感染症拡大による影響調査等についても業務を担った。

① 受託業務

（2022年3月末現在）

No.	業務名	発注者
1	令和2年度第二次佐久市総合計画後期基本計画策定調査支援業務	佐久市
2	「『まるごと博物館構想』を核とした『人』・『地域資源』で紡ぎだすまちの元気創出事業」文化振興事業支援業務委託	信州須坂まちの元気創出推進委員会
3	飯山駅前におけるホテル建設に係る収益性分析業務	民間企業A社
4	次期長野市商工業振興・雇用促進計画策定支援業務委託	長野市
5	第五次長野市高度情報化基本計画策定支援業務委託	長野市
6	令和3年度地域と未来をつなぐゼミ事業委託業務	長野県
7	長野県景気動向調査（非製造業）委託業務	長野県
8	佐久市健康長寿産業振興ビジョン改訂支援業務	佐久市
9	北アルプス国際芸術祭経済効果分析調査業務	大町市
10	「令和2年度（補正予算）国立・国定公園での滞在型ツアー推進事業」白馬八方尾根エリアにおける環境保護活動と親子トレッキングプログラムの構築による誘客推進事業	（一財）環境イノベーション情報機構
11	「令和2年度（補正予算）国立・国定公園での滞在型ツアー推進事業」中	（一財）環境イノベー

No.	業務名	発注者
	部山岳国立公園榑池自然園エリアにおける自然環境教育プログラム「インタープリテーションプログラム」の構築・展開事業	ジョン情報機構
12	令和2年度（補正予算）国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業運営支援業務委託	長野県志賀高原自然保護センター運営協議会
13	令和2年度（補正予算）国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業運営支援業務委託	志賀高原旅館組合青年部
14	下諏訪商工会議所中期商工業振興ビジョン実施支援業務	下諏訪商工会議所
15	長野市公共施設等総合管理計画改定業務委託	長野市
16	観光庁事業「令和3年度国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」に係る支援業務委託	（一社）志賀高原索道協会
17	いいつな農産物PR業務	飯綱町
18	令和3年度上信越高原国立公園志賀高原地域における利用のあり方検討業務	環境省 中部地方環境事務所 信越自然環境事務所
19	令和3年度新型コロナウイルス感染症影響アンケート調査業務委託	佐久市
20	「信州須坂スモージードレッシング」に係る販促物の制作及びプロモーション業務委託	信州須坂健康スモージードレッシング推進協議会
21	「新たな体験型ツアーの造成と域内連携促進事業」に係る企画及び運営支援業務委託	須坂市観光協会
22	「中小企業等事業再構築促進補助金」の採択事業に係るアドバイザー業務	民間企業B社
23	令和3年度長野県中小規模企業のAI活用/IoTデバイスに関する関心・保有技術・開発・事業化等について、AI活用/IoTデバイス事業化・開発センターの支援候補先選定に有効となりうる実態調査	民間企業C社
24	令和3年度諏訪市公設地方卸売市場基礎調査業務委託	諏訪市
25	国土交通省 住宅市場を活用した空き家対策モデル事業	（一社）コノマチ
26	令和3年度 新型コロナウイルス影響下における地域経済の支援事業に係る調査業務委託	白馬商工会
27	令和3年度国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業廃屋撤去支援業務委託	（一財）和合会
28	「『まるごと博物館構想』を核とした『人』・『地域資源』で紡ぎだすまちの元気創出事業「新たな地域エコシステムの構築事業」に係る支援業務	民間企業D社
29	「『まるごと博物館構想』を核とした『人』・『地域資源』で紡ぎだすまちの元気創出事業「先進技術の活用による販売体制強化事業」に係る支援業務	民間企業E社
30	令和3年度 ANHA アンケート調査業務	（一社）全日本ホテル連盟
31	諏訪圏工業メッセの開催効果に関する調査	諏訪圏工業メッセ実行委員会

(3) 経営相談・コンサルティング事業

① 経営相談事業

ア. 相談件数 136 件

(2022 年 3 月末現在)

領 域	件数	領 域	件数	領 域	件数
税 務	2	財 務	1	経 営	3
法 律	26	労 務	7	業界 動向	29
統計資料	12	会社概要	0	地域 動向	11
資料作成	4	I S O	26	その他	15

イ. 分室別件数 136 件 (長野 95 件 松本 41 件)

ウ. 八十二ビジネススクエア 0 件

② 経営コンサルティング事業

(2022 年 3 月末現在)

ア. 人事・労務に関するコンサルティングの年間受託状況

新規受託先	19 社	前期からの継続先	7 社	コンサル終了先	7 社
-------	------	----------	-----	---------	-----

イ. ISO 等のコンサルティング業務受託状況

ISO9001 新規先	1 社	前期からの継続先	1 社	取得後継続支援先	6 社
ISO14001 新規先	2 社	前期からの継続先	1 社	取得後継続支援先	2 社
ISO22000 新規先	1 社	前期からの継続先	1 社	取得後継続支援先	0 社
ISO27001 新規先	1 社	前期からの継続先	1 社	取得後継続支援先	0 社
ISO45001 新規先	0 社	前期からの継続先	0 社	取得後継続支援先	0 社
HACCP 新規先	8 社	前期からの継続先	6 社	取得後継続支援先	0 社
BCP 新規先	3 社	前期からの継続先	1 社	取得後継続支援先	0 社
P マーク新規先	3 社	前期からの継続先	0 社	取得後継続支援先	2 社
SDGs 構築新規先	25 社	前期からの継続先	1 社	取得後継続支援先	0 社
PIF 新規先	1 社	前期からの継続先	0 社	取得後継続支援先	0 社
その他	1 社	前期からの継続先	1 社	取得後継続支援先	0 社
計	46 社	計	13 社	計	8 社

③ 中小企業支援事業

ア. 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

- ・経済産業省「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、県内中小企業の課題解決支援に取り組んだ。今年度運用開始された新システムについてもスムーズな対応を行った。
- ・2021 年度実績：合計 5 先 5 回の相談に対応した。

イ. 専門家派遣事業

- ・八十二銀行から受託している本事業は、製造業、観光・宿泊業、アグリ分野、環境エネルギー分野の専門家を派遣して、中小企業の業績向上、新規事業展開などの経営課題解決の支援を実施した。コロナ禍により観光・宿泊業の相談受付が低調に推移した。
- ・2021 年度は合計 35 件の専門家派遣要請があり対応した。

(4) 研修事業

(2022年3月末現在)

① 講演会の開催

開催日	会場	テーマ	講師	聴講者数
7月28日	飯田 サテライト	今こそ「V字回復へ」 ～無印流経営のヒントと改革のアイデア～	(株)良品計画前会長 松井 忠三 氏	100
2月7日	飯田 サテライト	ウィズコロナでの企業経営	(株)モスフードサービス会長 モスアカデミー名誉校長 櫻田 厚 氏	70
3月7日	上田 ハイブリット	町工場発！ 女社長の経営改革と人材改革	ダイヤ精機(株) 代表取締役 諏訪 貴子 氏	70

経済講演会（長野）：新型コロナウイルス感染症の影響拡大のため中止

② マネジメントセミナー（マネジメント会員限定講演会）

開催日	会場	テーマ	講師	聴講者数
10月29日	WEB	アフターコロナ時代の企業戦略 ～ピンチをチャンスに変える～	大阪経済大学客員教授 経済評論家 岡田 晃 氏	24

③ 実務セミナー 17テーマ・26回 受講者数670名

(2022年3月末現在)

テーマ	講師	開催日	会場	受講者数
チーム力を向上させるリーダーに必要な「5つの力」	藤井 美保代	5月11日	松本	26
経理業務のスピードアップとコスト削減	田中 義晴	5月24日	松本	40
営業の「雑談力・傾聴力」育成セミナー	本田 賢広	6月7日	長野	24
仕事のスピードを高める「4つの力」向上セミナー	麻野 由佳	6月14日	松本	27
労働法の基本と労務問題の実務対応	千葉 博	6月24日	長野	30
中堅社員スキルアップセミナー	西澤 浩二	7月8日	長野	24
アンガーマネジメント&アサーションセミナー	戸田 久実	7月13日	長野	24
社会保険関連の法改正の要点と実務対応	小浜 ますみ	7月28日	長野	25
プレイングマネージャーとしての 管理職の役割と部下育成	大軽 俊史	8月3日	松本	27
日次業務から決算業務まで経理の年間業務総点検	高下 淳子	8月18日	長野	29
報告・提案資料の作り方	橋本 尚久	8月24日	長野	18

決算書がスラスラわかる財務3表一体理解法	國貞 克則	9月9日	長野	30
【追加】 チーム力を向上させるリーダーに必要な「5つの力」	藤井 美保代	9月21日	松本	24
女性リーダーの心得とチームづくり	藤野 祐美	9月28日	長野	24
リーダーに必要な 「引き出す力&教える力」習得セミナー	小野 仁美	10月5日	長野	24
【追加】 仕事のスピードを高める「4つの力」向上セミナー	麻野 由佳	10月7日	松本	26
【追加】営業の「雑談力・傾聴力」育成セミナー	本田 賢広	10月12日	長野	24
労務コンプライアンスのチェックポイントと対策	橋 大樹	10月13日	松本	37
【追加】報告・提案資料の作り方	橋本 尚久	10月18日	長野	18
カスタマーハラスメントへの実務対応	池内 裕美	10月19日	長野	25
【追加】労働法の基本と労務問題の実務対応	千葉 博	11月9日	長野	30
【追加】部課長意識行動変革セミナー	稲垣 正己	11月10日	長野	24
部課長意識行動変革セミナー	稲垣 正己	11月11日	長野	24
【追加】プレイングマネージャーとしての 管理職の役割と部下育成	大軽 俊史	11月17日	松本	26
【追加】 アンガーマネジメント&アサーションセミナー	戸田 久実	11月24日	長野	19
【追加】プレイングマネージャーとしての 管理職の役割と部下育成	大軽 俊史	1月17日	長野	21
合 計				670

④ 研修教室 68回 開催 参加人員 2,207名 (2022年3月末現在)

研 修 名	上 期		下 期		計	
新入社員	9回	646名	0回	0名	9回	646名
若手社員ブラッシュアップ(*)	3	82	3	75	6	157
中堅社員(*)	1	36	6	155	7	191
チームリーダー(*)	3	90	5	132	8	222
管理者<基礎コース>	3	82	6	132	9	214
トレーナー	0	0	1	23	1	23

女性社員	0	0	1	15	1	15
ビジネスマナー	1	41	1	42	2	83
電話応対<基礎編>	3	83	2	58	5	141
電話応対<スキルアップ編>	2	33	1	10	3	43
営業の基本と実務	2	55	1	30	3	85
実践評価者研修	0	0	1	26	1	26
人事評価制度の設計・運用	0	0	1	25	1	25
賃金制度の作り方	1	24	0	0	1	24
債権管理の基本	0	0	1	22	1	22
基礎から学ぶ決算書の見方	1	28	2	58	3	86
IS09001 内部監査員養成 2 日コース	1	30	1	58	2	88
IS014001 内部監査員養成 2 日コース	1	40	1	29	2	69
IS09001 内部監査規格解説	1	12	0	0	1	12
IS014001 内部監査規格解説	0	0	1	8	1	8
職場のリスクマネジメント	1	27	0	0	1	27
合 計	33	1,309	35	898	68	2,207

*新型コロナウイルス感染症の影響拡大のため中止 (若手社員、中堅社員、チームリーダー各 1 回 計 3 回)

⑤ 講師派遣 197 件

(2022 年 3 月末現在)

テーマ分類	講師派遣回数(回)	受講者数(名)
経済講演	20	931
接遇関連研修	45	1,012
階層別研修	73	1,253
テーマ別研修 (コンプライアンス・ハラスメント・ISO 他)	59	1,781
合 計	197	4,977

4. 会員に関する事項

(賛助会員)

口数

会 員	2021 年 3 月末	2022 年 3 月末	増 減
法人会員	4,096	4,054	△42
内マネジメント	625	603	△22
個人会員	2,642	2,565	△77
内マネジメント	6	6	0
内行友・行員	2,391	2,333	△58
合 計	6,738	6,619	△119

5. 役職員(出向者、シニア、パートタイマー)に関する事項

(人)

区 分	2021年3月末(A)	2022年3月末(B)	増減(B-A)
常勤理事	3	3	0
総 務	4	4	0
経営相談部	14	15	+1
調 査 部	16	15	△1
松本分室	3	3	0
合 計	40	40	0

6. 研修生の受入れ

- ・ 2名 … 小諸市(1名・継続)、安曇野市(1名)
- ・ 期 間：2020年4月～2022年3月(小諸市)、2021年4月～2022年3月(安曇野市)

7. 役員会等に関する事項

(1) 理事会の開催状況

2021年5月25日(第39回)	(決議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年度決算にかかる定時評議員会招集の件 ・ 2020年度事業報告承認の件 ・ 2020年度計算書類等承認の件 ・ 任期満了に伴う理事選任の件 ・ 基本財産を変更する件 (報告事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 役付理事の職務執行状況、反社取引の件
2021年6月14日(第40回・決議等の省略)	(決議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長選定の件
2021年6月25日(第41回・決議等の省略)	(決議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 第24回評議員会招集の件
2021年10月11日(第42回・決議等の省略)	(決議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧問補欠選任の件
2022年3月24日(第43回)	(決議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年度事業計画承認の件 ・ 2022年度正味財産増減予算承認の件 ・ 八十二銀行からの「借入限度額」更改の件 ・ 育児・介護休業法および個人情報保護法の改正等に伴う関連規程改正の件 (報告事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 2021年度事業実績見込および2021年度正味財産増減見込 ・ 基本財産の変更に係る八十二銀行株式取得の件 ・ 役付理事の職務執行状況、反社取引の件

(2) 評議員会の開催状況

2021年 6月 14日 (第23回)	(決議事項) ・2020年度計算書類等承認の件 ・任期満了に伴う理事選任の件 ・基本財産を変更する件 (報告事項) ・2020年度事業報告 ・長期経営計画(2021~2023年度)について ・2021年度事業計画および予算について
2021年 7月 5日 (第24回・決議等の省略)	(決議事項) ・評議員選任の件 ・理事補欠選任の件 ・監事補欠選任の件

8. 役員等の異動

(1) 評議員の異動

2021年 7月 2日	辞任	佐藤 信司	八十二銀行常務取締役
2021年 7月 5日	新任	浅井 隆彦	八十二銀行取締役副頭取
2021年 7月 5日	新任	樋代 章平	八十二銀行常務取締役

(2) 理事の異動

2021年 7月 2日	辞任	笠原 昭寛	八十二銀行企画部長
2021年 7月 5日	新任	木村 岳彦	八十二銀行企画部長

(3) 顧問の異動

2021年 9月 30日	辞任	濱田 州博	信州大学学長
2021年 10月 11日	就任	中村 宗一郎	信州大学学長

(4) 監事の異動

2021年 7月 2日	辞任	田丸 祐治	八十二銀行総務部長
2021年 7月 5日	新任	夏目 英一	八十二銀行総務部長

以上

事業報告の附属明細書

特に記載すべき重要事項はございません。

以上

